

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 正俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 桐山 学

TEL 03-6807-3124

四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	56,780	8.6	791	△32.9	1,010	△27.3	609	—
25年3月期第1四半期	52,263	8.8	1,179	—	1,390	—	△1,164	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,154百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △1,290百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	7.39	—
25年3月期第1四半期	△14.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	155,263	106,697	66.8
25年3月期	172,756	106,630	60.0

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 103,695百万円 25年3月期 103,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	6.4	4,000	7.2	4,300	1.8	2,500	—	30.34
通期	280,000	3.3	12,000	10.7	12,500	6.2	7,500	78.6	91.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	85,381,866 株	25年3月期	85,381,866 株
26年3月期1Q	2,975,804 株	25年3月期	2,975,014 株
26年3月期1Q	82,406,401 株	25年3月期1Q	82,405,941 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料につきましては、8/6(火)に当社ホームページに掲載する予定です。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済については、輸出環境が改善し製造業を中心に業況が改善するなど、景気は着実に持ち直しの兆しが見られました。また、政府の緊急経済対策や成長戦略などが今後の景気を押し上げることが期待されております。

情報通信分野におきましては、固定ブロードバンドサービス市場の成長が成熟化する一方、スマートフォンやタブレット端末等の急速な普及にともない、M2M^{※1}やビッグデータの活用など新たなICT^{※2}サービス市場も拡大の兆しが見られる状況となってきました。当社の主要取引先である通信事業各社はこうした新サービスの拡充を進めるとともに、トラフィック急増への対応のためにLTE^{※3}やWi-Fi^{※4}アクセスポイントなどの高速・大容量モバイルネットワークの構築・整備をさらに拡大しております。

このような経営環境のもと、当社グループはNTT事業においては、設備運營業務・電柱更改工事の拡大、モバイル事業においてはLTE基地局工事の拡大などに積極的に取り組みました。またICT・総合設備事業においては、企業や学校のネットワーク構築、Wi-Fi工事、高速道路の通信インフラ更改、太陽光発電システムの構築など幅広い分野で事業の拡大を図りました。一方で、昨年10月に実施した事業再編成による「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を加速するため、グループ事業の一体的運営などによる経営基盤の強化を推進しております。

以上の結果、当第1四半期の連結業績につきましては、受注高は675億4百万円（前年同四半期比4.8%増）、売上高は567億8千万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は7億9千1百万円（前年同四半期比△32.9%減）、経常利益は10億1千万円（前年同四半期比△27.3%減）、四半期純利益は6億9百万円となりました。

※1 「Machine to Machine」の略。ネットワークにつながれた機器同士が相互に情報を交換し、最適な制御を自動的に行うシステムを指す。

※2 「Information and Communication Technology」の略。

※3 「Long Term Evolution」の略。第3世代携帯電話方式を進化させた高速データ通信規格。

※4 無線LANの規格及び無線LAN関連機器のブランド名のことで、Wi-Fi Allianceの登録商標。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、手許流動資産や未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末と比べて174億9千3百万円減少し1,552億6千3百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ175億6千万円減少し485億6千5百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間において配当金の支払等があったものの、四半期純利益を計上し、前連結会計年度末に比べ6千7百万円増加し1,066億9千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は66.8%（前連結会計年度末は60.0%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月10日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,850	20,292
受取手形・完成工事未収入金等	87,540	56,887
未成工事支出金等	19,063	25,925
繰延税金資産	2,725	2,768
その他	2,412	2,485
貸倒引当金	△48	△29
流動資産合計	126,542	108,330
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,242	10,029
土地	17,508	17,544
建設仮勘定	52	124
その他(純額)	1,422	1,435
有形固定資産合計	29,225	29,134
無形固定資産		
のれん	784	734
ソフトウェア	2,496	2,581
その他	227	215
無形固定資産合計	3,507	3,531
投資その他の資産		
投資有価証券	7,370	8,483
長期貸付金	567	384
繰延税金資産	2,696	2,563
敷金及び保証金	1,120	1,116
その他	1,927	1,918
貸倒引当金	△201	△199
投資その他の資産合計	13,481	14,266
固定資産合計	46,214	46,932
資産合計	172,756	155,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,696	24,700
短期借入金	262	70
1年内返済予定の長期借入金	226	170
未払法人税等	2,881	298
未成工事受入金	1,341	2,442
工事損失引当金	380	361
賞与引当金	4,136	2,413
役員賞与引当金	62	30
完成工事補償引当金	7	4
その他	5,818	5,980
流動負債合計	53,814	36,474
固定負債		
長期借入金	321	144
繰延税金負債	453	594
再評価に係る繰延税金負債	44	44
退職給付引当金	9,811	9,793
役員退職慰労引当金	473	251
資産除去債務	62	59
負ののれん	540	472
長期未払金	146	273
その他	458	458
固定負債合計	12,312	12,091
負債合計	66,126	48,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,947
利益剰余金	71,457	71,022
自己株式	△1,622	△1,622
株主資本合計	102,783	102,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	946	1,402
土地再評価差額金	△101	△101
為替換算調整勘定	12	46
その他の包括利益累計額合計	857	1,348
少数株主持分	2,989	3,002
純資産合計	106,630	106,697
負債純資産合計	172,756	155,263

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
完成工事高	52,263	56,780
完成工事原価	46,406	51,206
完成工事総利益	5,856	5,574
販売費及び一般管理費	4,677	4,783
営業利益	1,179	791
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	94	96
負ののれん償却額	68	67
不動産賃貸料	11	13
保険解約返戻金	25	65
その他	69	30
営業外収益合計	274	276
営業外費用		
支払利息	1	3
為替差損	19	32
その他	43	21
営業外費用合計	63	56
経常利益	1,390	1,010
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	—	39
事業再編費用	2,867	—
その他	285	23
特別損失合計	3,153	62
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,760	948
法人税等	△615	286
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,144	662
少数株主利益	19	53
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,164	609
少数株主利益	19	53
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,144	662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	458
持分法適用会社に対する持分相当額	7	34
その他の包括利益合計	△145	492
四半期包括利益	△1,290	1,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,309	1,099
少数株主に係る四半期包括利益	19	55

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。